

経済学部A方式Ⅱ日程・社会学部A方式Ⅱ日程
スポーツ健康学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～21	日 本 史	22～43
世 界 史	44～67	地 理	68～76
数 学	78～83		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学は以下の注意事項に従うこと。
 - ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
 - ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に、上下の方向に気をつけて記入すること。
 - ・解答を導く途中経過も書くこと。
 - ・その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
 - ・定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

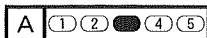
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

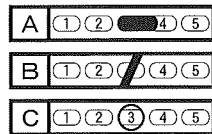
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

近年、日本でも「フリーター」や「ワーキングプア」等という言葉と共に、労働者の生活の不安定さや貧困が社会問題化しつつある。とりわけ1990年代以降の不況の中で、企業が経営の効率化を図ると共に労働市場の規制緩和も進み、パートやアルバイト、派遣社員等の非正規雇用者が増加していった。現在では全労働者の4割近くを非正規雇用者が占めている。『男女共同参画白書(平成27年版)』によると、男性の非正規雇用者は全男性雇用者のうち約 %であるのに対し、女性の非正規雇用者は全女性雇用者の約 %である。このような雇用における男女間の不平等は、雇用の形態にとどまらず、賃金にも表れており、男性一般労働者の所定内給与額を100とした場合、女性一般労働者の給与水準は となっている。このような性別による不平等や差別を是正するための法の一つに「男女雇用機会均等法」(正式名称：「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」)^(a)を挙げることができる。女性の労働市場への進出や少子高齢化が進むにつれて、子育てや介護をしながら働き続けることのできる社会を形成していくことの重要性が認識され始め、2007年には、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」^(b)が策定された。

また、日本の相対的貧困率は、2000年代中盤から上昇傾向にあり、OECD諸国の平均を上回っている。「平成25年国民生活基礎調査」によると、等価可処分所得の中央値の半分の額に当たる貧困線(2012年は122万円)に満たない世帯員の割合を示す「相対的貧困率」は16.1%となっている。なかでも子どもの相対的貧困率は16.3%と高く、約6人に1人の子どもが貧困状態におかれている。そうした中、子どもの貧困の問題に取り組むために「子どもの貧困対策推進に関する法律」^(c)が2013年に成立した。

こうした状況の中、生活保護の受給世帯^(d)も増加し、2016年3月に生活保護^(e)を受

けていた世帯は約164万世帯となった。「生活保護法」は、1950年に成立して以来、大幅な改正が行われないうままだったが、2013年12月に「生活保護法の一部を改正する法律」^(f)が成立した。この改正の趣旨は、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも生活保護制度が国民の信頼に応えられるよう、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を行うための所要の措置を講ずることである。

こうした生活保護制度の見直しが進められると共に、2015年4月からは「生活困窮者自立支援法^(g)」が新たに施行されることになった。これにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立支援事業の実施などの措置が講じられることになった。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な数字を、次の選択肢ア～コから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア	15.1	イ	16.3	ウ	21.8	エ	33.1	オ	42.5
カ	56.7	キ	68.9	ク	72.2	ケ	89.4	コ	91.1

政治・経済

問2 文中の下線部(a)の「男女雇用機会均等法」は、1985年に制定されて以降、1997年、2006年、2013年と幾度かの改正を経て現在に至っている。その改正前後の内容に関する記述として誤っているものを、次の選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 1985年に法が制定された当初は、募集や採用、昇進の際、女性と男性を均等に取り扱うことは努力義務にとどまっていたが、1997年の改正では、募集・採用、配置・昇進において男女差をつけることが全面的に禁止された。

イ 1997年の改正では、セクシュアル・ハラスメントに関する規定が創設されたが、事業主には雇用管理上の配慮義務があるのみであった。これに対し2006年の改正では、事業主に具体的な措置を講ずることを義務付ける措置義務が課されるようになった。

ウ 1997年の改正では、セクシュアル・ハラスメントに関する規定が創設されたが、差別禁止はあくまでも女性のみを対象としたものであった。これに対し2006年の改正では、男性に対する差別の禁止も盛り込まれた。

エ 2013年の改正では、間接差別となり得る措置の範囲が拡大され、すべての労働者の募集・採用、昇進、職種の変更に当たって、合理的な理由なく、転勤要件を設けることは、間接差別に該当することとなった。

問3 文中の下線部(b)の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、2020年までに達成すべき具体的な数値目標が示された。その内容に関する記述として正しい場合は「ア」を、誤っている場合は「イ」をマークせよ。

- 1) 週労働時間60時間以上の雇用者の割合：55%
- 2) 年次有給休暇取得率：70%
- 3) 第1子出産前後の女性の継続就業率：80%
- 4) 男性の育児休業取得率：13%
- 5) メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合：100%

問4 文中の下線部(c)に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 「子どもの貧困対策推進に関する法律」では、政府は毎年1回、子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施の状況を公表しなければならないことが定められている。

イ 「子どもの貧困対策推進に関する法律」は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないように、環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的としている。

ウ 「子どもの貧困対策推進に関する法律」の定めによって、内閣府に特別の機関として「子どもの貧困対策会議」が設置されることになった。

エ 「子どもの貧困対策推進に関する法律」では、国及び地方公共団体は、就学の援助や学習の支援等、貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずることと定められているが、子どもの保護者に対する就労の支援等に関する施策については講ずる必要はないとされている。

問5 文中の下線部(d)の2016年3月時点における生活保護の受給世帯の類型に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 「傷病・障害者世帯」は、受給世帯全体の3割程度を占めている。

イ 「高齢者世帯」は最も多く、受給世帯全体の半数近くを占めている。

ウ 「母子世帯」は、受給世帯全体の10%に満たない。

エ 生活保護を受給している「傷病・障害者世帯」「高齢者世帯」「母子世帯」を除く「その他の世帯」が受給世帯に占める割合は、約2%と低い。

政治・経済

問6 文中の下線部(e)生活保護に関連して、保護の種類として適切でないものを次の語群ア～ケから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 介護扶助 イ 育児扶助 ウ 医療扶助 エ 生活扶助
オ 教育扶助 カ 住宅扶助 キ 生業扶助 ク 出産扶助
ケ 葬祭扶助

問7 文中の下線部(f)生活保護法の改正に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア この改正によって、健康の保持及び増進に自ら努めることが受給者の責務として位置づけられた。
- イ この改正によって、保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため、新たに就労自立給付金が創設された。
- ウ この改正によって、医療扶助の適正化が図られ、生活保護受給者は後発医薬品の使用を義務付けられることになった。
- エ この改正によって、不正受給対策強化の一環として、福祉事務所の調査権限が拡大されることになった。

問8 文中の下線部(8)生活困窮者自立支援法に基づく事業に関して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 福祉事務所設置自治体は、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施する。その際、社会福祉協議会やNPO等への事業の委託は原則認められていない。

イ 福祉事務所設置自治体は、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の「住宅確保給付金」(有期)を支給する。

ウ 福祉事務所設置自治体は、家計に関する相談、家計管理に関する相談指導等を行う「家計相談支援事業」を行うことができる。

エ 福祉事務所設置自治体は、生活困窮家庭の子どもへの「学習支援事業」を行うことができる。

政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章[A]，[B]，[C]を読んで，下記の問いに答えよ。

[A]

【第2条2】この法律において「地球環境保全」とは、人の活動による地球全体の⁽¹⁾温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少⁽²⁾その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であつて、人類の福祉に貢献するとともに国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

【第2条3】この法律において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、⁽³⁾土壌の汚染、騒音、振動、⁽⁴⁾地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。

【第4条】環境の保全は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷⁽⁷⁾をできる限り低減すること…(以下省略)…

【第22条2】国は、負荷活動を行う者に対し適正かつ公平な経済的な負担を課すことによりその者が自らその負荷活動に係る環境への負荷の低減に努めることとなるように誘導することを目的とする施策が、環境の保全上の支障を防止するための有効性を期待され、国際的にも推奨されていることにかんがみ、…(中略)…
その措置を講ずる必要がある場合には、その措置に係る施策を活用して環境の保全上の支障を防止することについて国民の理解と協力を得るように努めるものとする。(以下省略)

[B] 国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書(要約版)「はじめに」より抜粋

原子力は、人類が獲得した最も強力で圧倒的なエネルギーであるだけでなく、巨大で複雑なシステムであり、その扱いは極めて高い専門性、運転と管理の能力が求められる。先進各国は、スリーマイル島原発事故やチェルノブイリ原発事故⁽⁹⁾などといった多くの事故と経験から学んできた。世界の原子力に関わる規制当局は、あらゆる事故や災害から国民と環境を守るという基本姿勢を持ち、事業者は

設備と運転の安全性の向上を実現すべく持続的な進化を続けてきた。

日本でも、大小さまざまな原子力発電所の事故があった。多くの場合、対応は不透明であり組織的な隠⁽¹⁰⁾べいも行われた。日本政府は、電力会社10社の頂点にある東京電力とともに、原子力は安全であり、日本では事故など起こらないとして原子力を推進してきた。

⁽¹¹⁾ そして、日本の原発は、いわば無防備のまま、3.11の日を迎えることとなった。

[C] 資源エネルギー庁、平成26年4月「エネルギー基本計画」より抜粋

我が国が目指すべきエネルギー政策は、世界の叡智を集め、徹底した省エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速化、石炭火力や天然ガス火力の発電効率の向上、蓄電池・燃料電池技術等による分散型エネルギーシステムの普及拡大⁽¹²⁾、メタンハイドレート等非在来型資源の開発、放射性廃棄物の減容化・有害度低減など、あらゆる課題に向けて具体的な開発成果を導き出せるような政策でなければならない。そして同時に、地球温暖化問題解決への貢献といった国際的責務も正面から受け止めつつ、国民一人一人の意見や不安に謙虚に向き合い、国民の負託に応え得るエネルギー政策である。

問1 下線部(1)この法律の名称として適切な法律名を次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------------|-----------|
| a 公害対策基本法 | b 自然環境保全法 |
| c 循環型社会形成推進基本法 | d 環境影響評価法 |
| e 環境基本法 | |

政治・経済

問2 下線部(2)の地球温暖化問題について記した文章のうち不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 地球温暖化とは、化石燃料の大量消費などによって発生した温室効果ガスの濃度が高まり、地球の熱吸収・放出のバランスが崩壊することによって生じる。
- b 気候変動枠組条約では「共通だが差異ある責任」が明記され、京都議定書において先進国に法的拘束力のある削減目標が課された。
- c 京都議定書では京都メカニズムと呼ばれる、先進国が目標達成の為に他国と協力して実施した温室効果ガス削減プロジェクトの見返りに削減相当量の排出枠を獲得したり、排出量を相互に取引したりするしくみが導入された。
- d 「キャップ・アンド・トレード」型の排出量取引とは、主体ごとに排出枠を割当て、枠を超えて排出した主体と枠が余っている主体の間で排出枠を売買する制度であり、EUなどが採用している。
- e 京都議定書の議長国として日本は第一約束期間の数値目標を達成するためさまざまな政策を行ったが、運輸・通信分野の急速な発達や東日本大震災による原子力発電所の停止による化石燃料消費の伸びが大きく、数値目標を達成できず違約金を支払った。

問3 下線部(3)のオゾン層の破壊について記した文章のうち不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 上空20～30km圏にはオゾンと呼ばれる物質が層をなしており、太陽から降り注ぐ紫外線を吸収してしまうバリアの働きをする。
- b スプレーや冷蔵庫の冷媒などに使用されてきたフロンガスは、オゾン層を破壊してきた。
- c オゾン層が破壊されて紫外線が増えると、皮膚ガンなどの人体への影響が懸念される。
- d 1980年代に赤道上でオゾンホールが発生していることが確認された。
- e 1987年にモントリオール議定書が採択され、影響力の大きい特定フロンについては、1995年末までに先進国での生産と消費が全廃された。

問4 下線部(4)の海洋の汚染を象徴するタンカーの原油流出事故が1989年に起こり、それをきっかけに民間企業が環境保全の責任を持つなどの原則ができた。そのタンカーの名称として最も適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a ナホトカ号
- b トリー・キャニオン号
- c カステイロ・デ・ベルバー号
- d ヘーベイ・スピリット号
- e エクソン・バルディーズ号

政治・経済

問5 下線部(5)の野生生物の種の減少について記した文章のうち不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 絶滅の恐れがある野生動植物の種の国際取引を禁止するワシントン条約が1973年に採択された。
- b 生物多様性の保全とその持続的な利用、生物の持つ遺伝資源の利用から生じる利益の公正な配分を目的として生物多様性条約が1992年に採択された。
- c 2010年名古屋議定書が採択され、生物種の遺伝資源を利用して医薬品などの製品を開発した場合、その開発利益も含めて、生物種の出産国が独占的に所有権を保有することになった。
- d 2006年の IUCN 報告によると、世界の既知の生物は約175万種だが、未知をいれて500万～3000万種といわれている。そのうち動物は7725種、植物は8390種が絶滅の危機に直面している。
- e 世界の森林は陸地の約30%を占め、面積は約40億 ha に及ぶ。しかし大規模な農地開発や焼畑耕作、薪炭材を得るための無秩序な伐採が森林を減少させ、特に熱帯地方の発展途上国では、経済発展のための商業伐採が過度に進み、熱帯林の減少をまねいている。

問6 下線部(6)公害についてかつて日本で起こった重大な事件について記した文章のうち不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 新潟県阿賀野川流域で昭和電工の工場廃液に含まれていた有機水銀が川魚などをとおして人体に蓄積し、手足のマヒ、言語・知覚障害、血液やすい臓等の内臓障害を発症した。これを新潟水俣病という。
- b 栃木県の足尾銅山では明治10年に古河鋳業が操業を開始し、その結果渡良瀬川流域で鋳毒被害が続出した。代議士の田中正造は明治天皇の馬車に直訴状を掲げてかけよった。この直訴状事件をきっかけに、足尾銅山は閉山した。
- c 水俣では、チツンが水俣病が発生すると知りながらなお10年近くにもわたって、毎時500トンの有害排水を不知火海へ流し続けたため、被害は一層深刻になった。
- d 三重県四日市市のコンビナートにある企業から排出された亜硫酸ガスが原因でぜんそくなどの呼吸器疾患を発症したとして6社が提訴された。企業側の共同不法行為が認定され、原告の被害者側が勝訴した。
- e 富山県神通川流域で三井金属鋳業神岡鋳業所から流出したカドミウムが原因で、腎臓障害や骨軟化症の健康被害が発生した。骨がもろくなり患者が「痛い、痛い」と訴えたところから「イタイイタイ病」と名付けられた。

問7 下線部(6)の公害について、日本で昭和40年代～50年代(1965～1984年)に制定された法律として不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法
- b 公害健康被害補償法
- c 大気汚染防止法
- d 公害対策基本法
- e 公害防止事業費事業者負担法

政治・経済

問 8 下線部(7)の環境への負荷の一例としてごみ問題があるが、ごみの再生利用を促進するために制定された法律として不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 容器包装リサイクル法
- b 家電リサイクル法
- c 食品リサイクル法
- d 建設リサイクル法
- e パソコンリサイクル法

問 9 下線部(8)の負荷活動を行う者に対し適正かつ公平な経済的な負担を課す施策とは何を指すか。最も適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 環境 ISO
- b ナショナル・トラスト
- c 環境影響評価
- d 総量規制
- e 環境税

問10 下線部(9)のスリーマイル島原発事故やチェルノブイリ原発事故とそのヨーロッパへの影響に関する文章のうち不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 1986年4月26日、チェルノブイリ原子力発電所4号炉がメルトダウン後爆発し、大量の放射能を飛散させ、ヨーロッパ一円に放射能の「死の灰」を降らせた。
- b チェルノブイリ原発事故によってチェルノブイリ周辺の十数万人が避難したが、直接の死者は出なかった。
- c 1979年アメリカのペンシルバニア州スリーマイル島の原子力発電所で、原子炉から冷却水が失われ、露出した炉心が過熱して、原子炉が空焚き状態になり、メルトダウンした。
- d 欧米ではスリーマイル島・チェルノブイリ原発事故を契機に「脱原発」の方向に一旦舵が切られたが、その後地球温暖化や原油価格高騰を背景に原発が再評価される「原発ルネサンス」の動きが起きた。
- e 2011年の東京電力福島原発事故後、ヨーロッパでは再び脱原発の方向に向かったが、世界全体では原発は中国、ロシア、インドを中心に増加傾向にある。

政治・経済

問11 下線部(10)原子力発電所に関する文章で不適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 原子力発電とは、ウランの核分裂の際に出る高熱によって水を沸騰させ、水蒸気を発生させて発電タービンを回す発電方法である。火力発電と比べてCO₂を発生させないなどのメリットがある反面、高レベル廃棄物の最終処分場がまだ決まっていないなどの問題を抱える。
- b 1999年茨城県東海村にあるJCOウラン加工工場で高速実験炉の燃料の製造中、核分裂連鎖反応が一定の割合で起きる臨界事故が発生した。作業員2人が被ばくにより死亡し、約20時間にわたって周辺に放射線が放出され続け、国内初の住民避難が行われた。
- c 2011年3月、福島第一原子力発電所はマグニチュード9の巨大地震により緊急停止システムが作動し、運転中の1～3号機は運転を停止したが、冷却装置を動かす外部からの電力がストップし、非常用に設置されていたディーゼル発電機も津波で破壊され、「全電源喪失」におちいった。
- d 福島第一原発では東日本大震災により全電源が喪失したが、溶けた燃料が原子炉の底を突き破り格納容器の底に落ちる「メルトダウン」はかろうじて免れた。
- e 2012年5月、日本では42年ぶりに全原発が停止した。

問12 政府は将来におけるエネルギー資源を確保するため下線部(11)原子力を推進、特に核燃料サイクルの確立に腐心してきた。この中心を担ってきた高速増殖炉もんじゅが所在する都道府県を次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 茨城県
- b 福井県
- c 新潟県
- d 静岡県
- e 佐賀県

問13 下線部(12)分散型エネルギーシステムの普及拡大に最も必要なシステムを次

の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

a スマートグリッド

b コージェネレーション

c オイルシェール

d エコマーク

e ゼロ・エミッション

政治・経済

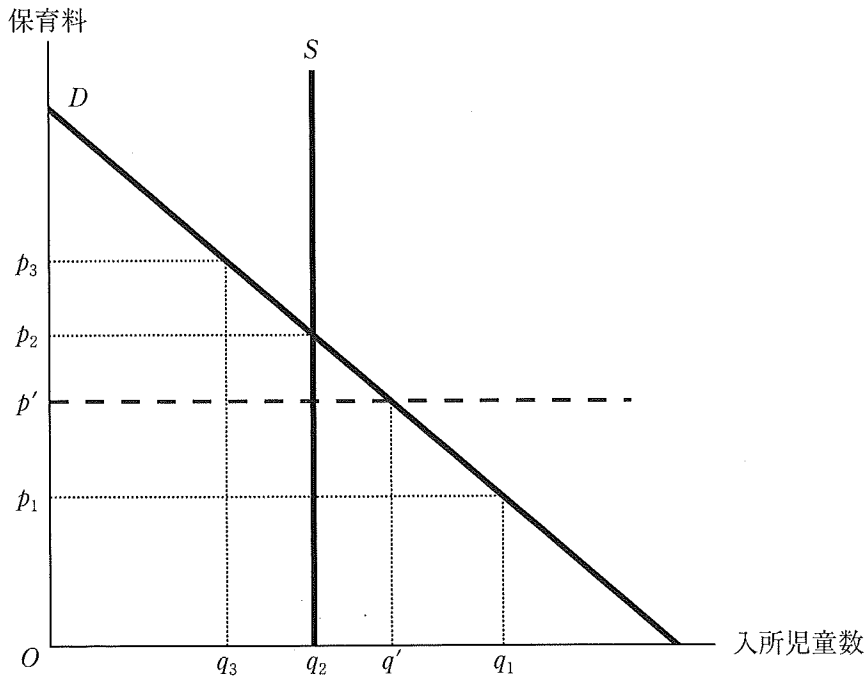
〔Ⅲ〕 次の保育サービス市場の需要・供給についての文章を読んで、下記の問いに答えよ。

近年の日本では核家族化の進行や女性の社会進出などを背景に児童保育サービスへの需要が高まっている。保育サービス市場の需要と供給は地域や児童の年齢によるばらつきが大きいが、都心部では需要と供給のギャップが拡大し、特に低年齢児(0-2歳児)に対する「待機児童」の問題が深刻化している。厚生労働省の発表によると、保育所に応募したものの入所することのできなかった待機児童は2015年4月現在で23,167人存在するが、潜在的な入所希望者は6万人とも言われており、受け皿となる保育所の早急な確保が政府目標にあげられている。

こうした保育サービス市場の現状は、以下に示す需要・供給分析に従うと政府関与のもとで資源配分が十分に機能していないと解釈することも可能である。^(a) 図1において D は保育サービスに対する需要曲線、 S は政府から認可をうけた保育所(認可保育所)の供給曲線を表している。ここで利用者が児童を預ける際に支払う保育料は自治体政府によって決められた安価な公定価格 $\boxed{1}$ である。このとき、保育サービスを受けられる児童数は $\boxed{2}$ であるが、 $\boxed{3}$ だけの \boxed{A} が発生する。また認可保育所の児童1人あたりの保育費用が p_3 のとき、認可保育所の保育費用は全体で $\boxed{4}$ となる。このうち、 $\boxed{5}$ は利用者の負担額、 $\boxed{6}$ は国や地方自治体の負担額として補助金で賄われる。

政府は待機児童問題の解消に向けて様々な支援プログラムを実施している。例えば、「新待機児童ゼロ作戦」(2008年)や「子ども・子育て支援新制度」(2015年)では、認可保育所の受け入れ人数を引き上げた他、認可に必要な保育士の配置数の引き下げや最低受け入れ定員の引き下げなど認可保育所の設置基準の緩和がすすめられている。また、各自治体による独自の保育サービス認証制度の新設なども並行して進められている。こうした政策は図1において、 \boxed{B} させることを目的としたものであるが、都心部ではこれら政策の効果が十分に発揮されず、^(b)待機児童数の減少に結びつかないという現象も起こっている。

図1 保育サービス市場の需要曲線と供給曲線



問1 政府の存在しない市場において市場メカニズムによる資源配分が機能するために必要な条件として誤っているものを、次の選択肢ア～カから一つ選び、解答欄にマークせよ。なお、すべて正しい場合は「キ」を解答欄にマークせよ。

- ア 売り手と買い手の市場への参入・撤退が自由である
- イ 売り手と買い手は取引される財について十分な情報を持っている
- ウ 市場取引を通さずに他の経済主体に与える影響はない
- エ 市場で取引される財は公共財である
- オ 売り手と買い手が多数存在する
- カ 市場で取引される財の品質はすべて均一である

政治・経済

問2 市場で取引される財の価格を政府が決める場合、その価格のことを何とよぶか、次の選択肢ア～カから一つ選び 解答欄にマークせよ。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ア 管理価格 | イ 公正価格 | ウ 行政価格 |
| エ 公示価格 | オ 統制価格 | カ 生産価格 |

問3 文中の下線部(a)で述べられているような現象を市場の需要・供給の観点で何と呼ぶか、最も適切な語句を以下の選択肢ア～オから一つ選び、解答欄にマークせよ。

- | | | |
|---------|----------|---------|
| ア 市場の失敗 | イ 政府の失敗 | ウ 外部不経済 |
| エ 寡占市場 | オ 規制なき独占 | |

問4 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な記号を、次の選択肢ア～ナからそれぞれ一つ選び、解答欄にマークせよ。なお、同じ記号を複数回選択しても良い。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| ア p_1 | イ p_2 | ウ p_3 |
| エ q_1 | オ q_2 | カ q_3 |
| キ $q_1 - q_2$ | ク $q_1 - q_3$ | ケ $q_2 - q_3$ |
| コ $p_1 q_1$ | サ $p_1 q_2$ | シ $p_2 q_2$ |
| ス $p_3 q_2$ | セ $p_3 q_3$ | |
| タ $(p_3 - p_1)q_1$ | チ $(p_3 - p_1)q_2$ | ツ $(p_3 - p_1)q_3$ |
| テ $(p_2 - p_1)q_1$ | ト $(p_2 - p_1)q_2$ | ナ $(p_2 - p_1)q_3$ |

問5 文中の空欄 にあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢ア～カから一つ選び、解答欄にマークせよ。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ア 残余需要 | イ 有効需要 | ウ 超過需要 |
| エ 過剰供給 | オ 超過供給 | カ 需給調整 |

問6 文中の空欄 B にあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢ア～カから一つ選び、解答欄にマークせよ。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ア D を左シフト | イ D を右シフト |
| ウ S を左シフト | エ S を右シフト |
| オ D を左シフト, S を右シフト | カ D を右シフト, S を左シフト |

問7 文中の下線部(b)の理由として考えられる最も適切な説明を、次の選択肢ア～エから一つ選び、解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ア D が左シフトしたから | イ D が右シフトしたから |
| ウ S が左シフトしたから | エ S が右シフトしたから |

問8 以下の(1)～(4)にあげる事柄が起こった場合に図1の D と S はそれぞれどのように変化するか、ア：左シフトする、イ：右シフトする、ウ：変化しない、から最も適切な選択肢を一つ選び、解答欄にマークせよ。

- (1) 日本の合計特殊出生率が下がる
- (2) 自治体の財政悪化により認可保育所の定員が削減される
- (3) 政府が認可保育所の保育料を引き上げる
- (4) 東京の多摩川にアザラシの子供が現れてニュースで話題になる

問9 政府の認可を受けていない保育所のことを無認可保育所という。無認可保育所は補助金を受けないかわりに保育料を自由に決めることができる。もし、無認可保育所の保育料が図1の p' であるとき、保育サービスを利用する児童数は全部でどれだけになるか、最も適切な記号を次の選択肢ア～クから一つ選び、解答欄にマークせよ。なお、認可保育所と無認可保育所のサービス品質は完全に同一であるとし、無認可保育所の入所児童数には制限はないとする。

- | | | |
|---------------------|----------------------|---------------------|
| ア q_1 | イ q_2 | ウ q_3 |
| エ q' | オ q_3 以上, q_2 以下 | カ q_2 以上, q' 以下 |
| キ q' 以上, q_1 以下 | ク q_1 以上 | |